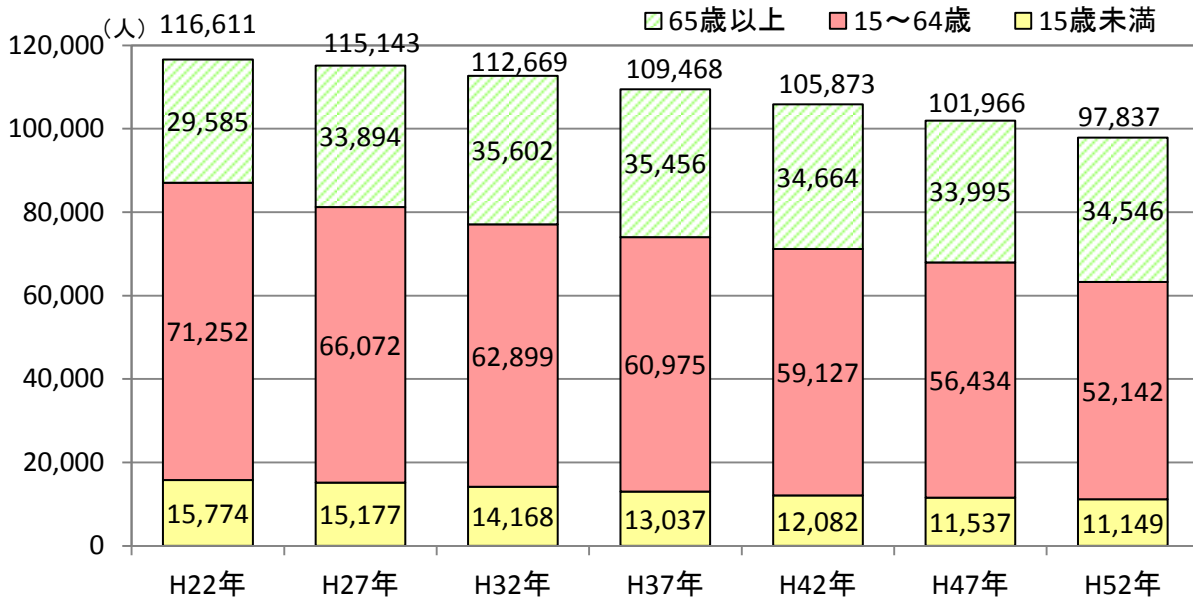


防府市の人口等の状況

1. 人口の推移

人口は近年減少傾向にあり、平成52年には100,000人を下回る見込みです。年齢3区分別の増減率をみると、平成52年には15歳未満、15～64歳が平成22年の70%程度に減少するのに対して、65歳以上の人口は約117%に増加します。

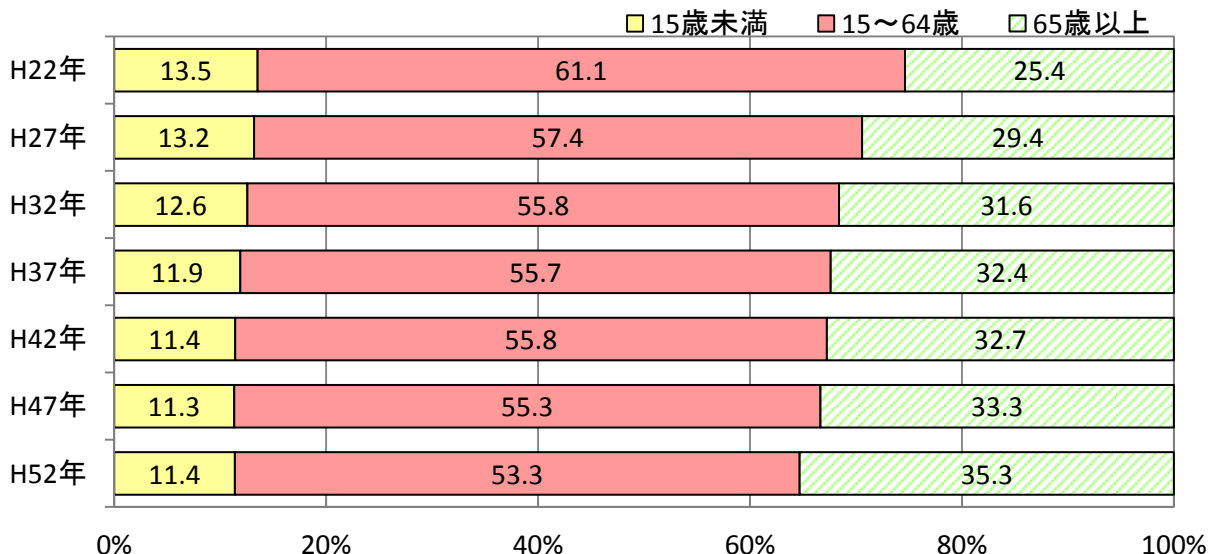


(参考 平成22年を100とした場合の人口増減率)

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
15歳未満	100	96.2	89.8	82.6	76.6	73.1	70.7
15～64歳	100	92.7	88.3	85.6	83.0	79.2	73.2
65歳以上	100	114.6	120.3	119.8	117.2	114.9	116.8
総数	100	98.7	96.6	93.9	90.8	87.4	83.9

2. 年齢3区分別人口構成比の推移

年齢3区分別人口構成比の推移をみると、15歳未満と15～64歳の割合が減少する一方、65歳以上の割合は増加傾向にあり、少子高齢化が進んでいくことがわかります。平成47年には65歳以上人口の割合（高齢化率）が33%を超えており、3人に1人が高齢者という超高齢社会に突入しています。

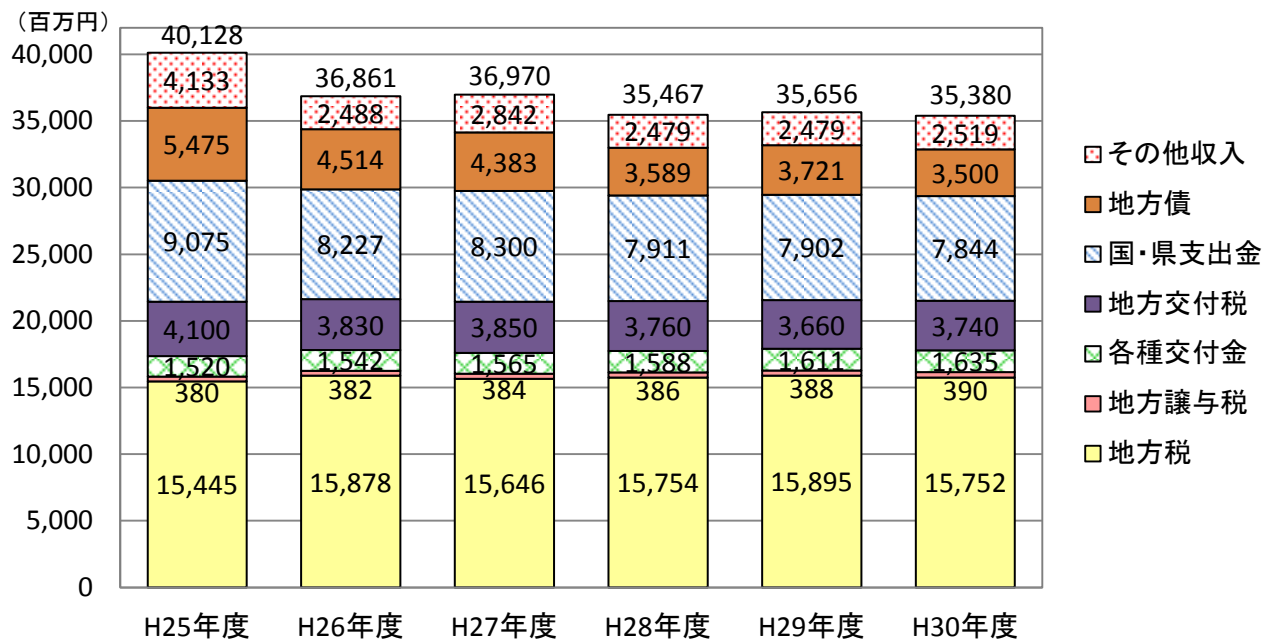


【出典】「日本の地域別将来推計人口」（平成25（2013）年3月推計）
（国立社会保障・人口問題研究所）

防府市財政収支見通し

1. 歳入の推計

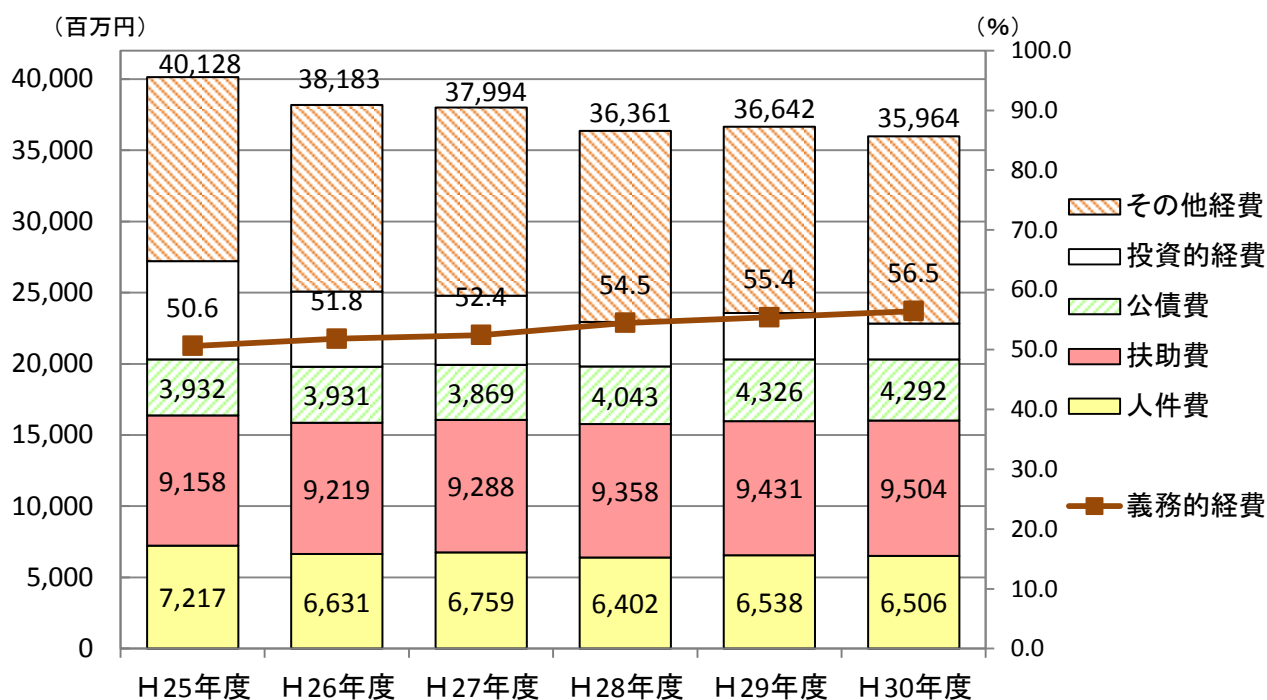
歳入については、中期的には国の経済政策などの影響により、市の歳入の根幹である市税収入は緩やかに増加していくものと見込まれますが、長期的には、生産年齢人口の減少に伴う個人市民税の減収や、地価の下落・評価替えの影響による固定資産税の減収など、市税全体では減少傾向に転化して行くことが見込まれます。



2. 歳出の推計

歳出では、学校施設の耐震化経費や老朽化が進む既存の公共施設の立替・改修費、また、社会保障関連経費の自然増など、大幅な経費の増加が見込まれます。また、これまで実施してきた大型事業に係る地方債や臨時財政対策債の償還が本格的に始まり公債費が大幅に増加するため、非常に厳しい財政状況が続くものと予想されます。

※下図には学校施設以外の一般公共施設の耐震化にかかる事業費は反映されていません。



【出典】防府市中期財政計画（平成26年度～平成30年度）

3. 今後の財政運営

国の「社会保障・税一体改革」は、消費税引き上げによる財源確保は決定されたものの、社会保障制度改革の地方税制への影響に関しては不明な点が多いことから、今後の動向を注視していく必要がありますが、高齢化社会の進行は構造的な要因として財政運営に影響を及ぼし続けることから厳しい状況が想定されます。

これに対応するため、市税等の収納対策強化や受益者負担の適正化、市有財産の貸付・処分等の有効活用などにより必要な財源の確保を図るとともに、公益性や効率性、時代の要請に対する即応性など行政経営の観点から、全ての事業について原点から検証を行い、結果によっては事業等の廃止や大胆な見直しや戦略的な事業の創出により歳出の重点化・効率化を進めていきます。